

…今回も前回に続き、あちこちから集めたショート・ニュースなどです…

参院選の総括 「参院選でゆがめられた税論議」

10.07.18 朝日新聞「声」欄より 団体職員 阿部新一(京都市左京区 40)

今回の参院選には落胆させられた。消費税議論が捻じ曲げられたからで、争点となったからだ。消費税に関しては、その逆進性が批判される。しかし低所得層ほど負担が増す問題は、他の税制や補助と組み合わせれば十分に調整できる。一方消費税には税収として安定性が高い利点もある。だから議論を尽くさねばならないのだ。菅首相が超党派で消費税について協議するよう呼び掛けたのは旨い手法だと思った。まずは議論を、というなら、どの党も応じやすいからだ。しかし、選挙戦の中盤から、税率引き上げに否定的な論調が力を増した。目先の票欲しさに、大切な問題が潰されてしまった。増税はけいからんと言って、みんなの党は10議席を得た。今後も反対し続けるのだろうか。マニフェストに「消費税率10%」を掲げた自民党はどうするのか。暗澹たる想いである。

プロ野球交流戦 下位のセにあきれる

朝日新聞「声」欄より 無職 山口雅生(三重県四日市市)

プロ野球のセ・パ交流戦が終わった。「実力のパ、人気のセ」といわれて久しいが、今シーズンの結果は1位から6位まで全部がパリーグだった。下位全てがセリーグとはあきれるばかりだ。これだけ実力差があると興味が半減する。このままでは野球離れが加速するのではないかと心配になってきた。勝敗は野球に限らず、どちらが勝つか分からないからこそ面白いのだ。この事実を真摯に受け止め、関係者に思い切った改革を望む。例えばDH制。投手が打者になると強打者が打席に入るのではどちらが面白いのか。答えは明確である。それにしても、セはなぜ負けたのか。徹底的に分析してもらいたい。私が見るところパはどのチームもエース級の投手を2人擁しているが、セは最強の巨人さえ、そんな投手がいない。何故、こうした差がつくのだろうか。セは貧打も目立つ。パの選手は伸び伸びとプレーしているのに、巨人の選手は、「ここで打たないと控え選手になる」と、びくびくしているように見える。セは人気におぼれ、ハングリー精神がかけているように思える。

日本におけるiPSの研究はどこまで進んだか

東大 iPS細胞使い造血 マウス体内で幹細胞製作

iPS細胞をマウスの体中に入れて血液のもとになる造血幹細胞を作り出し、それを別のマウスに移植して実際に血液を作らせることに東京大の研究チームが成功した。iPS細胞を体外で人工的に培養して作った従来の造血幹細胞は、生体に移植しても定着せず、血液を作り出せなかったという。白血病など血液の難病治療に一步近づく成果だ。チームの大学院生によると、マウスの尾の細胞から作ったiPS細胞を、造血幹細胞への変化を促すホルモンなどとともマウスに移植。約3ヵ月後に骨髄を調べたところ、iPS細胞が変化してできた造血幹細胞が確認され、正常に血液を作っていることも確認できた。iPS細胞が体内で様々な細胞に変化し、その中に含まれていた造血幹細胞が骨髄に移動したらしい。この造血幹細胞を取り出し、造血幹細胞を壊した別のマウスに移植したところ、同じように細胞が骨髄まで移動して、血液を作り出した。できた血液には白血球、赤血球を含め、すべての血液細胞が含まれていたという。目下、ヒトのiPS細胞をマウスに移植し、同じ成果ができるかどうか研究中だ。チームの中内教授によると、患者のiPS細胞から造血幹細胞を作り、白血病や再生不良性貧血といった血液の難病患者に移植すれば、骨髄移植に代わる治療法になると期待されている。だが、iPS細胞を体外で培養して作った造血幹細胞は、生体に移植しても骨髄ではほとんど機能しないという。

「成長戦略 減税でiPadは生まれるのか」

朝日新聞「記者有論」編集委員 安井孝之

世界のエレクトロニクス企業の、納税額の売上高比率を計算してみた。(2007年度と09年度の平均。08年度はリーマン・ショックの影響が大きいため除外) それによると、アップル(米)6.3%、ノキア(フィンランド)2.4%、サムスン電子(韓国)1.7%、パナソニック(日本)1.6%、ソニー(日本)1.3%である。この数字を眺めると、日本の法人課税(地方税も含む)は重い、という「常識」とは異なる姿が見える。売上高から税金をどれほど払っているのか、つまり人件費など同じようにコストとしてみると、多機能携帯端末のiPhoneやiPadのヒットで好業績をあげ、税引き前の利益率が20%を超えるアップルが最も税金を払っている。サムスンも、韓国の実効税率が24.2%と低いが、利益率は9%台と高く、納税額の水準は日本勢を少し上回る。日本勢は税率(40.7%)は高いが、各社の利益が少なく、実際に支払う税額は少ない。「日本の法人課税の税率は諸外国に比べて高い。税率を下げ競争力を増やさなければならない」経済界も政治も

同じ方向を向いている。政府は成長戦略に法人税率下げを盛り込んだ。税率下げは企業負担を軽くし、確かに競争力を増すが、実際の効果が大いいかどうかは話は別である。

日本企業の利益率は世界の優良企業に比べて低い。一方、アップルは日本勢が赤字に沈んだ08年度も20%を超える利益率だった。付加価値の高い商品を生み、利益を得て、税金を払っても再投資に回す資金が十分残る、という好循環を維持している。こうした経営ができるのは、消費者が飛びつく商品やサービスを提供し続ける経営力があるからだ。初代iPhoneの発売からすでに3年。今年になってもiPadを発売した。勝手は家電・オーディオ分野で世界をリードした日本勢からはアップルに対抗する商品は出てこない。日本勢の苦境は税率の高さが主因ではなく、経営力が劣っているということになる。

人口が縮小する国内市場で多くの企業がひしめく日本は過当競争を招きがちだ。そこで体力をすり減らしていることも、新しいビジネスモデルを築けず競争力をなくしている一因だ。付加価値の高いビジネスモデルを富につなげる経営力を発揮する会社に進化する努力こそが大切なのだ。経済界は競争力アップのため、法人税の引き下げを求めているが、先ず利益を引き上げるように知恵を絞るのが先決だ。税率が高いから日本勢からiPadが生まれなかったわけではない。税率を下げればiPadが生まれる保証もない。5%の法人税率下げで1兆円の財源が要る減税の費用対効果を見極める「仕分け作業」が必要だ。

地域主義とは何か？ 地域主義戦略大綱について

朝日新聞 2010.06.29 「オピニオン」より

山田啓二 京都府知事 内閣法制局参事官などをたて2020から現職、全国知事会の地方分権推進特別委員長

地方主権戦略大綱が閣議決定されたことは評価する。けれど抽象的な表現も多いので、具体化には様々な困難が見込まれる。5月に地方主権戦略会議の「国の出先機関の権限仕分けの公開討論会」に行ったら、各府省はほとんどゼロ回答だった。政権が地域主権を掲げているのに各府省はいまだに「自治体には任せられない」と言うのが現実なのである。地方主権改革関連の三法案も成立していない。与野党とも昨年の衆院選で公約した「国と地方の協議の場」(右図)を設ける法案が通らなかったのが不可解だ。この遅れで「子供手当」などについて、来年度予算案の概算要求に地方の意見を反映しにくくなった。「協議の場」は、我々の悲願で、これまでも政府が地方の話聞く場はあったが、ただ聞き置くだけでガス抜きの場で、法的な拘束力もない。ご都合主義そのもの。せめて「対等条約」にしたいのだ。

法案の作り方は画期的だった。地方代表が案を用意し、政府と協議して折衷案を国会に提出したもので、こんな法案、これまでにはなかった。それで取上げる対象を自治体のあらゆる課題、税制・経済財政政策・

社会保障・教育など全てに広げることができた。霞が関は法的制度を作る能力はあるけれど、現場のことは分からない。医療も介護も厳しい現場を担うのは、全て自治体だ。その現場の意見も聴かずに、いい制度ができるのか。

もちろん、全国知事と全国市長会など、地方6団体の意見が簡単に纏まるわけではないので、協議の場は自治体に厳しい対応を迫る「もろ刃の剣」でもある。赤字体質にあえぐ市町村運営の国民健康保険を都道府県に一元化するかなど、利害が対立するテーマばかりである。その溝を埋められないと、地方6団体はこの改革を担う資格がないことを満天下にさらすわけだ。「どうせ地方が一致できるのは『金をよこせ』という時だけだ」と冷笑する人もいる。確かにそうかもしれないが、それを続ければ、国が主導権を握るだけ。いずれ地方も纏まらざるを得ない。その覚悟を自治体が求められることが大切なのだ。現に、これまで国でしかできないと言われてきた地方自治体間の調整を当事者同士の話し合いで乗り越え始めている。例えば、京都府は淀川水系の治水で大阪府と滋賀県と連携している。国の出先機関が「お金の力」でまとめてきた案件を、政府にお金がなくなったいまとなっては、選挙で選ばれた首長らが住民や議会の監視、追及を受けながら解決していくしかないのだ。国の仕事を自治体に渡せというのは、出先機関をなくすることが目的ではなく、住民が持てる力を発揮しやすくするためなのだ。どうすれば一番いいのか。その答えは「行政のワンストップ・サービス」なのだ。雇用支援と職業訓練と生活保護は一帯で運営したほうが便利に決まっている。その指揮命令系統を一元化したほうが更にいい。そこに住民がものを言えるガバナンスを確保する。

それが地域主義の真髄なのだ。(編集委員 坪井ゆづる)

